

# 日中両国の幅広い人々と 継続的な交流を図り、 未来志向の議論と行動を

日中交流PT(2020年度)

委員長／岩本 敏男

(インタビューは6月9日に実施)

日中交流PTは、中国社会科学院日本研究所とのオンラインによる意見交換会や、日中関係の専門家との議論から得られた知見に加え、本会会員を対象に実施した「中国に対する意識調査アンケート」の結果を踏まえて『日中経済交流の役割』と題する活動報告書をまとめた。2018年度(当時の名称は中国委員会)から3年にわたって委員長を務めてきた岩本敏男委員長が、日中交流の意義について語った。

## 日中交流の課題を整理 経営者は正しく実態を認識し判断を

経済同友会は1988年から中国訪問をほぼ毎年行ってきました。残念ながら2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実現しませんでした。有識者を招いての会合や、オンラインで中国と意見交換を行い、日中交流の課題を整理しました。

現代は複雑で不確実な国際秩序の变革期にある中、コロナ禍で一時的停滞があったものの中国経済は成長を持続しています。

報告書では国際ルールに基づいた行動など中国への要望・期待も示しています。今後、地政学、地経学上のリスクを絶えず注視し、中国に過度に依存した事業は見直しも必要となります。日米、日中、さらには日米中三国を考えると、是々非々による連携を考えていかななくてはなりません。

また、中国現地の駐在員と東京本社の経営者の認識が必ずしも合わないと言聞かことがあります。日本の企業内で

も情報の格差、アンマッチングがあります。経営者自身が中国という国を自分の目で見て、自分の問題として捉え、実態を正しく認識した上で判断することが求められます。

## 中国への意識調査アンケートを実施 交流、相互往来の重要性を確認

中国とどう付き合っていくのかを検討する中、本PTでは経済同友会会員にアンケートを実施しました。その結果、例えば訪問回数別に「中国に対する印象」の割合を見ると、訪問の回数が少ないほど良くない印象が多く、回数が増えるにつれて良い印象を持つ割合が増加する傾向が見られました。

記述回答では、中国と日本は「人的交流で価値観を相互理解するべき」といった意見や「中国社会も世代交代の波は大きく、一般人、特に若者主体の文化交流で相互理解はより深められる」といった意見が寄せられました。真剣にお考えになっているメッセージだと思いました。

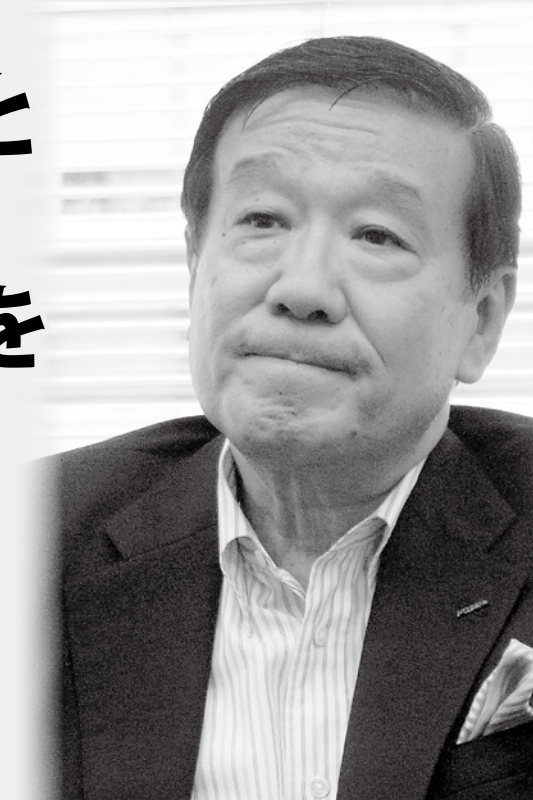
またPTの会合では訪日リピート率の

高さの理由として、もともと日本に良い印象や期待を持っていなかった中国の人が、訪日を機に清潔さや礼儀正しさ、物価と品質のバランスの良さに接して、日本に好印象を持つことが背景にあるという意見が交わされました。交流や相互往来が日中関係を築く上では極めて重要な要素であることを確認しました。

## 日中の違いを認め合った上で 戦略的互恵関係の構築を

私自身、中国とは20年以上の付き合いがあり、100回以上訪中し、カウンターパートとして信頼に足る人たちとの交流があります。私たちがこの3年間で訪問・交流した中国の団体からも、日本企業に対するリスペクトの言葉はたくさんありました。特に環境や福祉、少子高齢化に関係するテーマについての期待は大きく、その分野に関係する企業の方々にとってはいろいろな対応が考えられます。

事業分野によっては国家安全保障の観点からしっかり見極める必要があり



岩本 敏男 委員長  
NTTデータ 相談役

1953年長野県生まれ。76年東京大学工学部精密工学科卒業後、日本電信電話公社(現・NTT)入社。85年日本電信電話に移行、88年エヌ・ティ・ティ・データ通信に移行。2004年エヌ・ティ・ティ・データ取締役決済ソリューション事業本部長兼金融ビジネス副事業本部長、09年代表取締役副社長執行役員、12年代表取締役社長を経て、18年より現職。2009年経済同友会入会。18・19年度中国委員会委員長、20年度日中交流PT委員長。

報告書  
概要

(6月8日発表)

## 日中経済交流の役割

～中国に対する経営者の意識調査を踏まえ、日中経済交流の役割を考える～

報告書では、新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生後の中国の経済・社会状況や、国際社会における中国の動向を整理するとともに、本会会員へのアンケート結果から

得られた経営者の中国観や問題意識を紹介し、今後の中国との向き合い方、経済交流の役割について考察した。

<アンケート結果の一例> 中国と取引する理由は以下のいずれですか？



### 報告書のポイント

#### 中国経済・社会の状況

- ・ 主要国で唯一2020年にGDPのプラス成長を遂げ、同年12月には国内の貧困ゼロ達成を宣言。
- ・ 内需拡大を主体とした国内大循環と国際循環が相互に促進し合う双循環モデルを提唱し、新型インフラ建設への投資を加速。

#### 国際社会における中国

- ・ 米国からの圧力の高まりを背景に、中国はより強硬に自国の主張を展開する「戦狼外交」を展開。国際社会からの批判があり、今後の中国の外交姿勢の変化が注目される。中国は国際機関に参加して、有利に世論や物事を誘導できる権利を国際ルールの中に埋め込み、合法的に影響力を行使できる「制度的なディスコース・パワー(制度性話語権)」を高めている。反面、国際ルールを重視する姿勢を示しているとの指摘もある。
- ・ 中国の国家運営が成立する背景には、独特の社会体制と、それを統治する中国共産党の存在がある。それゆえ、中国の持つ技術やプラットフォームを活かした製品やサービスはグローバルスタンダードになる可能性があるが、中国式統治・国家運営手法はグローバルスタンダードになることは考えにくい。

#### 中国に対する意識調査アンケート結果

- ・ 中国に対して良い印象を持つとした回答は25%で、国民一般を対象にした言論NPOの同様の調査と比べ高い割合を示した。
- ・ 中国と互恵関係を築けると回答した割合は72%に達し、対象となる分野にはIT・ハイテク関連、環境・少子高齢化、部品・サプライチェーン関連が挙げられた。
- ・ 良い印象の理由には経済成長性に期待する回答が多い反面、良くない印象の理由には政府対応への不信感が挙げられ、経営者の意識には「政冷経熱」の様相がうかがえる。

#### 今後の日中関係の発展に向けて

- ・ 日本国内の中国に関する情報は、米中対立や価値観の違いによる負の側面が強調され、中国経済、社会の実態を正確に捉え切れていない。
- ・ 中国の真の姿を理解するため、経営者自身が中国を訪問し、直接の対話をすることで、生の情報を得ていくことが重要だ。
- ・ ビジネス上のリスクマネジメント視点では、地政学、地経学情勢を絶えず監視し、バリューチェーンの複雑化など、中国への過度の依存を下げしていく必要がある。
- ・ 一方、官民で中国と率直に対話し、共通の利益を追求することで、中国との互恵関係を構築していくことも必要。経営者は、経済面のみならず、文化面においても人的交流を深め、日中間の相互理解を促進していくことが重要である。

詳しくはコチラ



ますが、中国とのパイプや信頼関係のバス、具体的に互恵関係にあるビジネス取引のルートを開き続けてはいけないと思います。

日中は政治・社会体制は異なるものの、文化、経済交流を通じて、両国が協力できる点とそうでない点を明確にし、“agree to disagree”(意見の不一致を認める)の精神で、違いを認め合った上で、相互理解を深め、「戦略的互恵関係」を築いていくべきです。

日中間には長い交流の歴史があり、漢字や食生活など、文化や生活様式の面では多数の共通性を有し、欧米などに比べて相互理解をしやすい関係にあります。日米同盟が基軸なのは言うまでもありませんが、日本がアジアの一員として中国と接し、欧米諸国と中国の関係性強化や国際社会の安定に貢献することは十分可能です。

アンケートでも訪中経験の多い方々ほど日中関係を重視していることを感じました。今後も両国の幅広いステークホルダーと経済・文化面での継続的な交流を図っていくことが重要です。